

## ANA・JAL、国産の持続可能燃料を定期便に IHIや三菱パワー開発

2021/6/16付 | 日本経済新聞 朝刊

全日本空輸（ANA）と日本航空（JAL）は、月内に国産の再生燃料「SAF」を定期便に搭載する。SAFは通常のジェット燃料に比べて二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を8～9割削減でき、航空業界の脱炭素の切り札となるが、日本は現在、全量を輸入に頼る。旅客機での利用を通じて国内の供給網の構築に向けた課題を洗い出す。

日本の航空大手2社が同じ時期にそろって国産SAFを使った定期便を運航するのは初めて。今回のSAFは新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がIHIや三菱パワーとそれぞれ共同で開発中のもので、IHIは藻類、三菱パワーなどは木質バイオマスを原料としている。いずれのSAFも2030年ごろの実用化を目指している。

SAFは「持続可能な航空燃料」と呼ばれ、原油から精製する既存のジェット燃料に比べて環境負荷が少ない。

ANAは20年に輸入SAFを搭載した日本発の定期便を運航したが、国産SAFでの運航は初めてとなる。JALは21年、衣料品から製造した国産SAFを日本発の定期便に搭載した。

航空業界が排出しているCO<sub>2</sub>の9割以上はジェット燃料を使う航空機の運航から出る。脱炭素につながるSAFの供給は世界市場の5分の4を欧米勢が占め、国内に商用生産できる事業者がいない。

日本の航空会社が安価に安定調達するためには国内での製造や供給インフラの構築が課題となっている。

ANAなど各社は早期の国産化に向け国内外の製造事業者に働きかけを強めている。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。